

災害時の緊急活動を支援する救援ルートを確認

災害発生時における迅速な救援活動や緊急物資輸送を支援するため、地域の生活の中心都市間を結ぶ救援ルートを確認。



兵庫県南部地震では、橋梁の被災により救援活動や緊急物資輸送に多大な影響を及ぼした。

(1)指標の動向

■被災地の迅速な緊急活動には救援ルートが不可欠

集中豪雨や大規模地震等の災害発生時には、地域の生活の中心都市の孤立を防ぎ、迅速な救援活動や緊急物資輸送を支援する救援ルートが不可欠。

■救援ルートを確認するため、防災対策・震災対策を推進

隣接する地域の生活の中心都市間において防災・震災対策が完了したルートを確認することにより、地域の安全・安心度の向上を図るものであり、道路の防災・震災対策を重点的に推進。

■救援ルートが確保されている都市の割合は年々向上

平成16年度の実績値は、平成15年度実績値の68%から69%に向上。

■平成17年度の目標値は72%に設定

中期的（平成19年度）には地域の生活の中心都市のうち76%について広域的な救援ルートを確認することとしており、平成17年度の目標値は72%に設定。

(2)達成度報告(昨年度の成果)

■救援ルート確保率の向上には、より効果的かつ効率的な対策の実施が必要

防災・震災対策が完了したルート数の増加に対し、救援ルートが確保された都市の増加は低い状況。隣接する都市間の代表的なルートに着目して、より効果的かつ効率的な対策の実施が必要。

(図12-1)

■平成16年度は大規模な自然災害が多発

前線による集中豪雨や観測史上最多の台風の上陸及び新潟県中越地震等大規模地震など自然災害が多発。危険箇所における法面保護工等の防災対策の推進が必要。(表12-1, 図12-2)

■道路橋の耐震補強対策は未だ不十分

兵庫県南部地震以降、道路橋の耐震補強を推進し、耐震補強された橋梁は、新潟県中越地震においても甚大な被災無し。しかしながら、全国的には耐震補強対策は未だ不十分であり、その推進が必要。(表12-2)

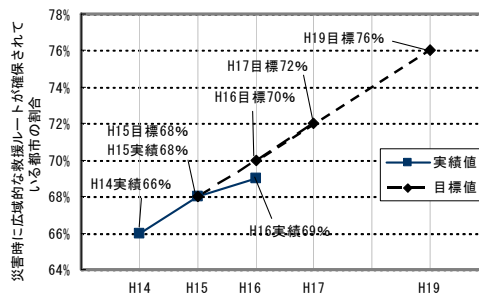
(3)業績計画(今後の取組み)

■さらなる地域の安全・安心を確保するため防災・震災対策を推進

集中豪雨や大規模地震等の災害時に、地域の生活の中心都市の孤立を防ぎ、迅速な救援活動や緊急物資輸送を支援する救援ルートを確認するため、法面对策や橋梁の耐震補強などの防災・震災対策を引き続き重点的に推進。

特に、橋梁の耐震補強については、国と都道府県が連携して、平成17年度から19年度までの「緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラム」等を策定し、重点的に実施。

平成15年度実績	68%	
平成16年度	実績	69%
	目標	70%
中期的な目標	長期的に概成することを目標に、平成19年度までに約76%まで向上	
平成17年度の目標	72%	



担当：道路局 国道・防災課 道路防災対策室